

“ふじのくに”士民協働事業レビュー結果

(経済産業部)

事業番号	17	事業名	新規産業立地事業費助成
------	----	-----	-------------

1 基本情報

実施日/班名	9月8日 第2班	時間	9:58~12:25
担当課名	企業立地推進課	事業費	1,700,000 千円

2 レビューの結果 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	1
			一定の効果がある	24
			あまり効果がない	4

3 県民評価者の意見

(1)見直し・改善策

目的指標	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地は補助対象年度でどうか ・レビュー中、業種を拡大し要件を縮小する問いに効果が優先という答えでしたが、果たしてその答えが小柱に沿ったものと外れてきていると感じました。事業的には良いものだと思うので、もう少し詳しくわかりやすい指標が必要だと思います。 ・立地件数と補助金投資額にタイムラグがあるようなので、分かりやすい表の作成が必要。(17、18 共通) ・投資額、雇用数の目標設定をしてもいいのではないかと。活動指標と効率指標と比較できるように。(17、18 共通) ・具体的税収効果を表示してほしい。項目が知りたい。(17、18 とともに) ・一部分ではあるが立地件数と事業費・人件費の関連を年度別に比した箇所の議論が多かったが、タイムラグがあるのは解るがそれなりのデータの表示ができないのか。それにより評価の一資料になるのでは。(18 も同じ) ・事業目的と成果に対する整合性に疑問。私企業に直接投資となる補助についても疑問。目的と事業内容が合っていないのでは。 ・新規事業、研究開発に対しての成果が見えないので、活動指標を見直しすべきでは。どのようなものづくりの企業が新規立地した等の事例件数が欲しい。 ・もちろん立地後のフォローアップは大切だと思うが、施策の小柱を推進する効果はないと考える。 ・タイムラグがある点は「活動」と「結果」と「ひもつき表」を作成したら? ・成果指標が立地件数となっているが事業内容との関係がわかりにくい。H25 100/件と 14 とのつながりがない。 ・企業のトータルの立地の増減はどうなっているのか。その指標が必要。 ・効果指標に税収増金額が入れられないか。 ・17、18 に共通して、評価の指標を自分たちの努力が見える形になるよう検討してほしい。今期の補助金のだけでなく、来年度に向けた申請数の件数なども指標の1つとしていいと思う。 ・目標：過去の例から1事業平均約1億3千万となるが本年度では13件の誘致でいいと解釈となってしまふ。P192(2)全国順位の件数の整合? ・効果判断(件数評価を改める): 件数や雇用のみで判断するのか。相対効果については検討していないという解釈でよいか。直接効果として税収効果を検討したことはないか。税収が補助の3倍とのことで事業効果について計上できないか。
------	--

<p>目的 指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を件数を主としない。 <ol style="list-style-type: none"> 1 件数ではなく適用要件 設備投資額 10 億 etc を「1」、設備投資額 5 億「1」、研究所「1」として計上。例えば設備投資額 40 億ならば「4」とする。 2 上記 1 を別々に企業数を目標とする ・ 企業立地した企業が支援を受けない理由を聞いてみたら？・企業立地の促進という観点から考えると、この制度は立地してから助成されるものであるため、もし自分が会社の代表として立地を検討する立場になった時、この制度では判断せずに立地してから「そんな制度があったな」という位にしか思えない制度であると考える。 ・ 効果の把握がしっかりできているか大いに疑問であり判断以前の問題。 ・ 現状では効果はあり推進すべきだと思うが、事業の効果が端的に理解できる説明資料がほしい。
<p>対象 範囲</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資 10 億円以上 + 県内雇用者増 1 人以上 (P190) とありますが、5 億で 10 人以上と比べると、「5 人」が正当な割合だと思います。 ・ やることが前提で、目的に対する効果の検証分析が足りないと思う。深掘りができていない。ただ一定の条件を付けて助成金のばらまきに見える。最近の状況（産業によっては海外流出、沿岸部の津波回避のための移転、第二東名）を考えると企業の思惑は多様であり助成条件（適用条件）ももっと細かくても良いと思う。 ・ 投資促進を促す意味で適用要件を見直してもいいのではないか。（17、18 共通） ・ 極小規模の工場にも補助を出すべきではないか。（17、18 共通） ・ 17 と 18 で事業を分けているが、その事で無駄な作業が生じていないか。 ・ 企業誘致促進のため、災害対策を行い優遇制度を検討するとあるが、具体的なスケジュール等のビジョンはあるか。早急に行う必要があるのではないか。具体的な災害対策のスケジュールはあるのか。（17、18 共通） ・ 企業誘致促進のため、立地に重視した要件は地理的な理由が大きいですが、今後リニア等により関東、関西の人の流れが変わる可能性がある。この点を考え、その他の要件を延ばしていくためのビジョン等はあるのか。補助金以外の要因で企業を誘致するビジョンはあるのか。（17、18 共通） ・ 県外からの誘致と県内移転と適用条件を違えたら？ ・ 新規雇用件数及び人口を増やす観点から考えますと、工場及び研究所というものを増やすというものは同レベルで比較するものではないと思うのです。工場は無人稼働ファクトリーというものもありますけれど基本的には人が働く場所なので新規雇用件数及び人口を増やすという点においては企業誘致の観点から見ても工場を誘致した方が良いでしょう。ただし研究所というものは企業の根幹であり将来を見据える部分でとても重要ではありますが、やはり税収を増やし雇用増を目指すなら工場を誘致した方が良いでしょう。
<p>事業 内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ タウンミーティングも継続し企業の発展に寄与願います。 ・ 資料（効率指標）等をリアルタイムなものへ変更し、制度をわかりやすい助成制度の検討を急いですべきだと思います。また海岸沿いの立地は、二の足を踏み、県外や山側への移転を食い止める災害対策を具体化して進めていけたら良いのではと思います。メディアの活用もした方が良いでしょう。 ・ 海外企業に対しての推進について聞くことができたが、県内に早く国外からの企業が入ると良いと思いました。 ・ 雇用を確保することを考えると県内雇用数に対して補助金を するのでもいいのではないかと思います。 ・ 東部の上の方には、富士の水を利用した上での立地があるのと同じように、伊豆には温泉というならではのものがあ、それを有効活用するための施設、企業を誘致することは不可能ですか。 ・ 県にフィードバックされるものの有無、大小で補助金が決められているようですが、その基準はどれぐらいの大きさなのでしょう？単純な税収だけではなく（目に見える数字）数年後にはどれ程の発展が見込めるか、まで試算した上での決定なのでしょう。伊豆地方の発展はレジャー分他を切り離すことはできないと思うので、工業地域とは同じ基準で考えることは無理がある。 ・ 単に企業を優遇する制度にならない様にして継続するのは妥当であると思う。

事業内容

- ・ P197、立地件数の活動状況で新規産業が少ないので、増やすにはどうしたらいいか誘致活動を検討してほしい。
- ・ 土地を取得し立地するまでに県、市町と何度か話し合う場があると思うので、事あるごとに各種助成に関する案内をすべき。
- ・ 補助金制度の PR 不足では？
- ・ 立地しただけで後フォロー（雇用や企業の状態）が少ないように感じます。もっと企業訪問等を増やしたほうが良いと思います。
- ・ 本事業の継続性が必須。H26 年度以降も要対応
- ・ これまでの効果を検証し、補助率、限度額の見直しが必要か。
- ・ 補助金が企業の納税につながる努力を県の担当者はもっとすべきで、例えば納税につながらない企業のないことを徹底させたい。
- ・ 優秀な企業を公表して県民に税が正しく使われていることを認識させてはどうか。
- ・ 予算が見込みから逆算して計上しているのか。予算額の妥当性が見えない。
- ・ 浜松市は H O N D A も Y A M A H A も S U Z U K I そして河合楽器や旧日本楽器はこの国を捨てて海外へとウエイトを移していくようです。上記した企業はいずれもこの地から生まれ育った企業です。今まで多大なる税金を納めてきました。せめてこの静岡県から生まれ育っていった企業が生まれ育ったこの地を捨てて海外に出て行かないようにこの地から生まれ育った企業がこの地を捨てていくことがないような施策を考えてください。
- ・ 補助金の複数回適用の条件の中に県内雇用人数の増も含めていますか？

(2)その他の意見

- ・ 平成 21 年度から立地件数の増が見られ良い方向と思われませんが、東日本大震災による津波被害により県外移転の企業があるとのこと、流出防止策はあるのか（県内移転、雇用他）。
- ・ 立地件数と補助の活用状況についての論議に時間を取られていたが、個人的には具体的な事例（地域、業種、雇用 etc）を知りたかったです。
- ・ 南海トラフ地震が気になります。企業誘致における課題を理解できなかった（勉強不足）。
- ・ 一部の説明がわかりにくかった。補助金適用の部分の説明がわかりにくかった。
- ・ 正直説明を聞いている上では細かく内訳がないのでよくわからない。一定の効果がないわけではない、必要という意味で一定の効果に をしました。
- ・ H23、24 年度の効果がわかりやすい資料を検討して欲しい。（17、18 共通）
- ・ 事業仕分けに参加していないので理解困難。
- ・ 初めて参加し真剣な論議の展開に充足感を得た。
- ・ 大型立地企業の会社名や雇用人数等の記載があってよいように思う。
- ・ 障害者の雇用？
- ・ 補助金を出して地域の活性化を願っています。
- ・ 事業内容そのものの議論、予算そのものの整合性の疑問に対する議論を見せて欲しかった。
- ・ 国内外からの企業誘致とあるが海外へのアプローチ手法？また誘致実績はあるか？
- ・ 企業に対して大切な事業だと思いますが、表の見方がわかりにくいので評価しにくい。
- ・ 本事業の制度、内容を企業に対し周知させているか。（国内外、中小企業含め）
- ・ 担当職員の知識の欠如が認められる。企業誘致をする際に新聞内容程度の知識で企業を誘致すると費用対効果の点において資金があるからとりあえず企業を誘致しています、という形式に落ち入りやすいと思われます。
- ・ 見込みが 14 件以上に増えた場合はどのようにするのか。補正予算で対応？
- ・ 補助金制度は企業立地のためだが確実に税として、企業体が血税を無駄にしないことを願いたい。
- ・ 福祉関係の補助ではないのだから雇用を奨め確実に県の収益につなげて県民の生活向上に使ってほしい（補助の後のケア等）
- ・ 社会保険労務の仕事で県の事業助成金の仕事に携わっていますが、助成金の打ち切りが突然あることもありえるなど不安になりました。企業が必死に事業をしているのに県は理解されていないのではと愚痴してしまいました。
- ・ 活動指標等の説明を受けたが整合性のとれない資料では判断しかねます。
- ・ 県の事業説明者の説明が早すぎます。どこの説明が分かりませんでした。
- ・ 説明資料の各表の数字に差異があり関連性がつかめない。

- ・経産省、ハローワーク、補助企業と出所の違う数字を1つの表にまとめたりしているので、整合性がなく実態がつかめない。
- ・優秀な企業を公表して県民に税が正しく使われていることを認識させてはどうか。
- ・予算が見込みから逆算して計上しているのか。予算額の妥当性が見えない。